



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さが美

コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野山 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理管理部長

(氏名) 宿野 大介

TEL 045-820-6002

四半期報告書提出予定日 平成22年12月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	21,572	△15.3	△434	—	△423	—	△605	—
22年2月期第3四半期	25,468	—	△493	—	△530	—	△754	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△15.21	—
22年2月期第3四半期	△18.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	16,565	8,761	52.9	220.30
22年2月期	17,250	9,377	54.4	235.78

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 8,761百万円 22年2月期 9,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,600	△11.4	280	9.2	270	7.0	90	—	2.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 40,834,607株 22年2月期 40,834,607株
② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,065,384株 22年2月期 1,060,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 39,771,520株 22年2月期3Q 39,783,598株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、前半は外需が主導し夏場からは個人消費や設備投資という内需が牽引する形で、着実に回復してきました。しかし、エコカー補助金の終了、家電エコポイントの縮小などによる政策効果の低下や雇用改善の遅れから、景気の先行きは不安視されております。

また個人消費の動向は低価格・節約志向が続いておりますが、大手小売業の売上高は前年を上廻る月が出るなど、夏場以降下げ止まりの傾向が見られます。ただし、きもの業界においては、夏場のメイン商材である浴衣が苦戦するなど、厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループの中核である株式会社 美は、再建計画最終年度にあたる当年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、①店頭力の強化、②内部統制、コンプライアンスの遵守、③ローコストへの継続的取り組みを重点課題として、それらの実現に取り組んでおります。また、子会社である株式会社 匠美の清算、ロックマン事業の撤退という再建計画に掲げたリストラ策の完遂に向けて準備を進めております。

この間、きもの事業におきましては、きものお手入れアイテムの積極的な店頭展開、1万円の「合織ブレタきもの」、10万円の「京友禅訪問着」など廉価で高品質なきものを開発し、着物好きのお客様、着物を着てみたいお客様のニーズに応える施策を実行してまいりました。これにより客数は前年を上廻ることができましたが、客単価の減少をカバーするにはいたらず、売上高は前年を下廻っております。また、ホームファッション事業におきましては、健康グッズやキッチン雑貨の分野でヒット商品が生まれ、売上高の低下に歯止めが掛かってきました。

店舗のリストラについては、当第3四半期連結累計期間において、当社グループで28店舗閉鎖し、6店舗出店いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末では、きもの250店舗、雑貨85店舗、ジュエリー3店舗、合計338店舗になりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益215億72百万円（前年同四半期比15.3%減）となり、利益面においては、営業損失4億34百万円（前年同四半期比58百万円の改善）、経常損失4億23百万円（前年同四半期比1億6百万円の改善）、四半期純損失6億5百万円（前年同四半期比1億49百万円の改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、165億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少しました。これは主として、商品や差入保証金が減少したことなどによるものであります。

負債については、78億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。これは主として、前受金の増加があるものの、長期借入金や事業構造改善引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産については、87億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少しました。これは主として、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きには不透明感が強まっており、低価格・節約志向という消費動向は続くものと予想しております。

当社グループといたしましては、再建計画最終年度においてリストラ策を完遂するとともに、店頭力強化を始めとする重点課題を着実に実行し、今後の成長の基盤をしっかりと固めてまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月8日付けで公表した数字から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

このような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めており、その成果は着実にみられ、平成21年2月期および平成22年2月期は営業利益を計上することができました。再建3年目にあたる当連結会計年度は「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、「店頭力の強化」「ローコストへの継続的取り組み」「榊匠美の清算、ロックマン事業からの撤退」を重点課題として取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業損益、経常損益および四半期純損益がすべてマイナスですが、これはきもの事業の特性上、第3四半期においては受注獲得に注力することから一時的に業績が悪化したことに起因するものであり、重要な環境変化は生じていないと判断しております。

しかしながら、きもの事業を取巻く環境は引続き厳しい状況にあり、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在します。

これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画（再建計画）に沿って引続き重点課題を中心に構造改革を着実に実行し、再建を確かなものにしてまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,909	598,757
受取手形及び売掛金	1,446,666	1,615,836
商品	3,218,860	3,498,849
貯蔵品	9,573	8,860
その他	1,497,928	1,584,482
貸倒引当金	△3,007	△4,729
流動資産合計	6,979,931	7,302,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	531,424	534,237
土地	3,170,186	3,203,547
その他(純額)	92,824	70,728
有形固定資産合計	3,794,434	3,808,513
無形固定資産	129,583	147,499
投資その他の資産		
差入保証金	3,929,126	4,248,840
その他	2,031,206	2,073,329
貸倒引当金	△298,870	△329,898
投資その他の資産合計	5,661,463	5,992,271
固定資産合計	9,585,480	9,948,283
資産合計	16,565,412	17,250,340

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,699,591	1,625,044
1年内返済予定の長期借入金	360,000	425,000
未払法人税等	126,109	199,182
前受金	2,009,975	1,352,552
賞与引当金	66,040	40,960
事業構造改善引当金	417,413	642,462
その他	1,252,970	1,459,061
流動負債合計	5,932,100	5,744,263
固定負債		
長期借入金	1,130,000	1,335,000
退職給付引当金	635,551	677,672
その他	106,540	115,529
固定負債合計	1,872,091	2,128,202
負債合計	7,804,192	7,872,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	△8,158,073	△7,552,988
自己株式	△342,383	△341,780
株主資本合計	9,529,096	10,134,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	910	11,876
土地再評価差額金	△768,786	△768,786
評価・換算差額等合計	△767,876	△756,910
純資産合計	8,761,220	9,377,875
負債純資産合計	16,565,412	17,250,340

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
売上高	25,299,276	21,428,722
売上原価	11,318,725	9,470,389
売上総利益	13,980,551	11,958,332
営業収入	168,861	143,409
営業総利益	14,149,412	12,101,742
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,572,685	4,957,299
賞与引当金繰入額	108,390	66,040
退職給付費用	346,348	272,491
賃借料	3,344,609	2,899,327
その他	5,270,408	4,341,569
販売費及び一般管理費合計	14,642,442	12,536,728
営業損失(△)	△493,029	△434,985
営業外収益		
受取利息	2,677	2,723
受取配当金	2,822	1,339
株式割当益	—	6,609
仕入割引	29,794	20,707
受取補償金	21,250	—
その他	17,436	37,614
営業外収益合計	73,981	68,995
営業外費用		
支払利息	31,928	19,877
支払補償費	—	22,586
貸倒引当金繰入額	56,806	—
その他	22,615	15,332
営業外費用合計	111,351	57,795
経常損失(△)	△530,399	△423,785
特別利益		
固定資産売却益	3,504	4,058
投資有価証券売却益	—	617
貸倒引当金戻入額	3,707	9,843
特別利益合計	7,212	14,518
特別損失		
固定資産売却損	—	8,210
固定資産除却損	10,992	54,263
減損損失	91,958	21,465
その他	3,290	—
特別損失合計	106,241	83,939
税金等調整前四半期純損失(△)	△629,428	△493,206
法人税、住民税及び事業税	117,152	111,007
法人税等調整額	8,050	871
法人税等合計	125,203	111,878
四半期純損失(△)	△754,632	△605,085

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計および営業損失に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。